

風をよむ 青年・学生のための政治新聞

第36号

2020年7月24日発行

頒価100円

編集 共産主義者同盟首都圏委員会

発行 ウィンドベルファクトリー

連絡先 新宿区西新宿7-3-10

山京ビル503-201

radical chic

没落する資本主義体制のための政治権力を今こそ根こそぎ解体し、民衆のための新たな政治経済体制を築き上げよう！

経済原理優先を鮮明にする安倍政権による命と生活の切り捨てに抗して闘おう！

露出する生権力

かつてミシェル・フーコーは、大量の民衆を虐殺する戦争を行う国家が同時に国民の健康を気遣う国家でもある、つまり戦争国家が福祉国家でもあるというこの逆説を説明するために「生権力」という概念装置を発明した。

フランス革命以前は、王は「死を与え、権力」であった。王の権力は「みずから見せる権力」であり、王や国家に背く重罪を犯した者を、公開処刑において完膚なきまでに叩きのめした上で殺し、これによって王に対する恐怖心を民衆に植えつけることで社会秩序を維持していた。だが、ある時期からこうしたことが突然行われなくなる。あまりにも理不尽で、非人間的な行為に、大衆が反感を抱き、暴動を起こしかねないことが懸念されるようになったからである。実

際、その後ヒューマニズムを理念とする革命が起こり、王の首は断頭台ではねられることになる。

近代の人々は歴史上はじめて自由を獲得した。しかし、それと同時に個人の調教も考案したとフーコーは言う。自由な近代的主体とは、身体を通して精神の奥深くまで他者のまなざしに貫かれ、支配され、それを内面化する主体であり、こうした主体を作るために、監獄で採用されていたパノプティコンというシステムを様々なところで用い、社会全体に広げていった。フーコーは、こうした社会の特性を「規律権力」と呼ぶ。

その後、自由を謳歌する市民たちによって構成される社会では、社会が有機体的なものとして存続することが目指され、社会の構成員をよりよく生かすことが問題となった。資本主義社会でもある近代社会では労働力の確保が重

要になるからだ。以前とは異なる「感受性」が人々の間に共有されることで、「生を与える権力」が生み出されることになる。これを「生権力」という。

近代社会は規律権力と生権力が並存し、重層的に重なり合う社会である。生権力は、人間たちを住民として管理し、統治する権力であり、住民の生、疾病、出生率を管理することで、人々に「生を与える」権力である。生権力は住民全体の生活の幸福を気遣う。

ところが、このような人間の生を尊重する社会は、同時に戦争によって一挙に大量の人間たちを躊躇なく殺戮する国家でもある。一方で国民の生を育むことを目指しながら、他方では育んだ生を破壊してしまうのが近代国家の実像である。「生を与える権力」は、時と場合に応じて、「死を与える権力」に変貌する。

これを可能にするのが「人種」という原理である。生権力は国民の生を豊かにすることを目指しながら、「人種」という原理が介在することで、自国と敵国の民を一挙に、しかも大量に殺すことも厭わ

ない権力と化す。「人種」とは、「生かしておく人間の種類」と「死んでもいい人間の種類」を選別、差別する原理である。こうした「人種」の原理は、戦時だけではなく、日常においても働く。選ばれた者たちには十分に生が与えられ、選ばれなかった者たちには死が与えられる。こうした生権力が、今回のコロナ禍で露出してきている。

安倍政権の無策が国民の命と生活を破壊する

かつて古代ギリシャの哲学者たちが考えたように、最高善である幸福の現実が個人では難しいとき、それを可能にするのが国家であると考えられるなら、あるいは安倍首相自身もそのように主張しているなら、未知のウイルスの蔓延の前にして緊急事態宣言を出すことは確かにあり得る選択である。しかし言うまでもなく、緊急事態宣言は休業補償とセツトでなければならないが、他国に比べ日本はその規模も、対応のスピードも、

著しく劣っていた。

当初「緊急事態宣言から改憲へ」という流れが懸念されていたが、しかし安倍政権は宣言を出すことに躊躇した。おそらく、「経済を止めたくなかった、あるいは多額の「補償」が必要になるからだろう。専門家からの時期尚早との指摘をよそに早々に宣言を解除してしまつたのも、もつぱら「経済」活動を早く再開させたいためだった——その結果、一時は減った感染者の数は再び増え続けることになった。

安倍が改憲を本気で目指すなら、今回は絶好のチャンスだったはずである。「国民の命と財産を守るため」と言いながら高らかに緊急事態を宣言し、すべての資源を集中し、国民の心をつかみ、改憲へと国民を誘導していく、そんなシナリオを安倍自身も描いていたかもしれない。ところが、休業補償も満足にできず、定額給付金も一向に国民の下に届かず、せいぜいできたのは誰も必要としない「アベノマスク」の配布、しかも届いたときにはマスク不足は解消されており、しかも不良品、そんなものに何百億円もの税金をかけるという間抜けぶりである。国民の生死がかかる事態にあつて緊張感のかけらもない自らの醜態によって安倍政権は国民の心をつかむどころか、怒りを買ひ、支持率低下を招いた。

「安倍政権は本当に国民の命を守ろうとしているのか？」という疑念は、P

CR検査でも如実に表れた。安倍政権は国民の「不安」を煽るのは長けているが、国民の「不安」を引き受けるだけの度量と力がまったくない。死亡者を多数出している未知のウイルスに対する恐怖と「不安」を解消するには、あるいは感染防止策を根本から立てるためには、PCR検査を増強することは最低限必要であるのは自明であるにもかかわらず、安倍政権はこれを実行できない。他の先進諸国では普通に行われていることを、この国はできない。安倍は「やる、やる」と言いながら一向に検査数は増えない。

PCR検査の数を増やせば必然的に感染者の数は多くなるが、それを避けたかつたのか、それとも本紙前号で指摘されているように、国立感染症研をはじめとする、旧帝国陸海軍の系譜を引き継ぐ機関が有する利権構造があまりに強固で首相でさえそこに手をつまむことができなかったのか、どちらにしても安倍政権には国民の命を守り、「不安」を解消する力がないことだけは確かである。国内の諸大学や民間の力を動員すれば、PCR検査などいくらでもできるはずだ。政府は熟練を要するPCR検査の人材不足を理由にあげているが、ならば全自動システムを開発した韓国から協力を仰げばよい。しかし韓国に言いがかりをつけている安倍政権にはそれができない。

他国に比してPCR検査の尋常ではない少なさは、利権構造に原因している

と思わざるを得ないのは、安倍は国民の命や生活よりも、この災禍で一儲けを目論む者たちへの利権配分にばかり目を奪われているからである。持続化給付金の委託問題で注目された電通もしかりである。新型コロナウイルス対策を銘打ちながら組まれた第一次補正予算にも再生可能エネルギー普及やIoT化促進といった緊急性に乏しい事業が並ぶ、国民の健康と生活が危機に瀕している中で、借金をして組まれた予算から生まれる利益に群がる者たちへの配分の方が安倍には関心があるのだろう。加えて緊張感の欠如を一層強く印象づけたのは「火事場泥棒」と揶揄された検察庁法改正と、その顛末のひどさである。

他国の政治家が「コロナとの戦い」と表現した例外状態の中で判明したのは、安倍は戦の宰相にはなれないということだ。この緊張感のなさや危機管理能力の欠如によって、支持基盤であった日本会議なども離れ始めている。安倍政権の終わりが始まった、そう思われるのは、河井夫妻の公選法違反逮捕であり、安倍一強体制においては隠蔽さえあり得たかもしれないことが行われたことだ。もはや任期中には改憲は困難であるのは明白であるにもかかわらず、突如として国民投票法だけが成立させたいと安倍が言っているのは、支持基盤が離れることを何とか防ぎたいからである。あるいは、イージスアショア配備の撤回直後、間髪入れず敵基地攻撃能力

の保持を言い出したのは保守勢力からの批判を避けるためである。しかしその実現は、専守防衛の逸脱の恐れがある以前に、空理空論でしかない。敵が攻撃する前にこちらかの攻撃するためには、敵の防空網を無力化するなどの防衛力の二層の強化が求められる。関連装備を整えるためには巨額な費用がかかる上に防衛システムを全体的・根本的に変更する必要も出てくるが、そもそもイージスアショア配備で測量も満足にできない防衛省にそれを成し遂げる力などあるわけがない。さらにはイージスアショア配備で地元への猛反発にあつたにもかかわらず、それ以上に困難な、敵から攻撃される危険性がある基地を受け入れる地域などないだろう。安倍首相をはじめ自民党全体に現れているこの能天気さは、学者から脆弱地盤のため震度一で護岸が崩壊してしまうと指摘されても進められる米軍辺野古新基地建設にも現れている。そんな軍事基地で戦争を行うことなど常軌を逸しているが、しかし安倍の関心は利権の配分、基地建设でゼネコンや土建会社に金をバラ撒くことなのであろう。

ナシオナリストや軍国主義的な姿勢、あるいは改憲への固執について目を奪われてしまいが、安倍にとつてそれらは自らの支持層を繋ぎとめておくためのポーズでしかないのかもしれない。彼にとって重要なのは利権の配分であり、トランプ大統領同様、「経済」なのである。考えてみれば、PCR検査が充実していた国は韓国や台湾、そして世界一はイスラエルであり、そのどれもが常に戦争の危機意識を国民全体で共有する国々である。そう考えれば、日本のPCR検査の少なさが、日本がどれだけ戦争から遠い国である（どれだけ政治家にその能力に欠けている）のかを物語っているのではないだろうか。

安倍政権の醜態を嘲笑するのは容易い。しかし注視しなければならないのは、今回の事態でファシズム的な基盤がつくられようとしていることである。今回の緊急事態宣言下で、各県知事は行政の「要請」に従わない事業者に対して拘束力を持つ法律を作ろうと国に求めた。ファシズムは上からの抑圧と指示のみでは確立されない。民衆からの呼応があつてこそまさに全体主義は成立する。民衆の中から「自衛警察」や「マスク警察」が出てきたこと、あるいは国民全体が粛々と「自粛」に従つたことも、全体主義的な事態につながる危険性がある。為政者が「頼りない」と自体が逆にファシズムの事態を招来させる可能性があるのだ。能動的に権力に従う主体を作り出す規律権力の成果がここに現れた。

階級闘争が爆発する米国

米国では警官による黒人男性暴行死事件への抗議デモが全土に広がった。言

われているように反人種差別運動がこれだけ大規模に展開したのは、コロナ禍の米国で死亡者を最も出したのは下層の黒人・ヒスパニックであったことに起因している。さらに、彼らの多くが、ストッブした経済の中で失業者になったことである。今まさに米国では生権力が露出している。人種によって「生きるべき人間」と「死すべき人間」が区別されているのである。国家によって二重に犠牲になった黒人たちの怒りは当然である。しかも彼らには仕事がないから時間がある。民衆蜂起が起こる条件は整っていた。反人種差別が前面化する抗議運動ではあるが、これは紛れもなく階級闘争である。反人種差別という表現形態を借りた階級闘争であり、その根底には経済格差の問題があり、これによって生活と命を奪われた米国民衆の憤激であるのだ。

多人種によって構成される米国の歴代の大統領にとって人種による国家の分断は可能な限り避けねばならないにもかかわらず、トランプは一顧だにせず、かえって火に油を注ぐ発言を繰り返してきた。分断政治こそトランプの政治であるが、これに対し共和党の重鎮、ブッシュ政権下で国務長官を務めたコリン・パウエルが批判し、十一月の大統領選挙では民主党のバイデン前副大統領を支持すると表明した。ブッシュ元大統領もトランプを支持しないという。確かに米国全土でもバイデンの方が優勢であり、次

の大統領選挙ではトランプは失脚する可能性がある。

しかしサンダースならいざ知らず、バイデンが大統領になったところで、グローバリゼーションを推進し、自国の利益をそこから収奪していく米国の復活するだけである。あつからんと「自国第一主義」を主張するトランプに代わり、他国のブルジョアと結託しながら隠然と「自国第一主義」を推し進める米に舞い戻るのだけではないか。

ウイルス感染が終息の兆しを見せないにもかかわらず、トランプは「経済再開」と舵を切った。大統領選を前にして、「経済」を再開させ、景気を好転させねばならないと彼は考える。しかしこれによってコロナ感染は一層拡大していくことになった。七月二十四日には全世界の感染者は累計で二五〇万人を超え、死者数も六十三万人に達した。

新型コロナウイルス感染拡大は資本主義の終焉を加速化する

六月二十四日、国際通貨基金(IMF)は二〇二〇年の世界経済の成長率が前年比マイナス四・九%になるとの見通しを発表した。一九三〇年代の大恐慌以来の不況となるこの前回の見通しよりもさらに一九%下方修正した上で、「他に類を見ない危機、回復も不確実だ」とした。この予想もまた経済活動が一定程度軌道に乗ることを前提として

おり、感染拡大がこのまま終息しなければ、世界経済はより深刻な事態を迎える可能性は十分にある。

しかし、コロナウイルスが世界経済を危機に追い込んでいくのではなく、むしろすでに終わりの始まりを迎えている資本主義の終焉を加速化させていると言った方がよい。

資本主義が資本を増殖していくプロセスであるならば、すでに資本主義は死んでいる。資本主義の成長の指標はこれまで利子率・利潤率であったが、先進各国は長らくゼロ金利政策をとってきた。日本に至ってはマイナス金利であり、これは事実として資本は増殖できないことを示している。

この事実を認めたくないブルジョアジーが利子率に代えて資本主義の「成長」を示す基準として持ち出すのが株価である。安倍政権はその典型であり、アベノミクスは異次元の金融緩和で株価を上げ、景況感を演出することに躍起になった。しかしそれが現実からの逃避でしかない以上、取り繕うことが不可能になったとき現実の「危機」は確実に現れる。コロナがその時の到来を二層早めることになるだろう。日銀が発した六月の短観は三月の前回調査よりも二・六ポイント下落のマイナス三四と急落し、リーマンショック以来の低水準となった。五月には完全失業者数が二〇〇万人に迫り、有効求人倍率は一・二〇倍、オイルショック後の一九七四

年に次ぐ大きくなった。しかしそれは「現時点では」にすぎない。感染者数は減るどころか、とりわけ東京では増え続けている。

自民党安倍政権から権力を奪い返せ!

この日本社会も福祉国家であり、国民は国民の生に配慮し、社会保障制度などを整え、できる限り国民に幸福をもたらすものであると言われている。ところが、その国家は格差社会であり、低賃金で働かされ、日本株式会社の底辺を支え続け、必要がなくなったら無慈悲に捨てられる非正規労働者が多数を占める。今回その実像が露骨に現れた。まさに生権力の下で、人種の原理が働いて、「生きるべき人間」と「死んでもいい人間」が区別され、後者は見捨てられていく。感染の恐れから自宅でテレワークができる正社員と緊急事態宣言下でも電車で通勤し三密で働かざるを得ず、挙句の果てに企業の業績悪化で解雇される非正規労働者がいる。後者は「死んでもいい人間」として実際に死に追いやりられる。今後コロナによる死亡者よりも自殺者の数が上回る可能性すらある。迫りくる経済危機は正規社員であっても安全だとは言えない。

やがて権力奪取しかならないのだ。自民党安倍政権は国民の命と生活を守るべきではないどころか、彼らの無策によってわれわれの生存は危機に瀕している。生き延びたければ、そんな連中から権力を奪い返さなければならないのは自明である。

安倍もトランプも、彼らが関心を寄せるのは、民衆の命と健康を危険に曝す事態を克服することよりも、「経済」であり、その再開である。確かに緊急事態宣言下では「経済」はストップしていた。だが緊急事態宣言があろうと、休業要請が出ようと、都市封鎖がなされようと、われわれ民衆は生きていた。「経済」がストップしていても、生活物資を提供し、医療活動に従事し、各家から出るゴミを回収し、介護を続ける者たちは働いていた。経済が人間たちの生存を確保する活動であるとすれば、コロナ禍であろうと経済は機能していたのである。だが、安倍もトランプも止まっていた「経済」を再始動させなければならぬと言っている。彼らの言う「経済」とは、握りの富裕層や大企業だけを富ますものに過ぎない。確かにその「経済」はストップしていた。だが、そのような「経済」が再開されなくとも、われわれは生きていく。むしろブルジョアジーが再開を欲する「経済」によって、われわれの生活は破壊されてきた。そのような「経済」システムにもう付き合う必要はない。世界中の人々がそのことに気づき始めている。資本主義に代わる新しい政治経済体制を築くこと、その好機へと事態を転換する時が到来しているのだ。

【映画評】「SKIN／スキン」

レイシストからの脱却を描く

新型コロナウイルス感染症の影響で、映画館も四月から約二か月休業していた。資金の乏しいミニシアターなどの閉館が心配されたが、幸いなことになじみの映画館はすべて六月から再開した。しかしこれも新作よりも旧作の再上映が多い。毎週発表される観客動員数ランキングでは、驚いたことに（この原稿を書いている時点で）「千と千尋の神隠し」などジブリの旧作三作品がベスト3を独占している。もちろん旧作上映が悪いわけではない。昔見た映画、あるいは見逃した映画を大きなスクリーンで見ることがするのは楽しみではある。しかし旧作ばかりのラインアップに、密を避けるための一席おきの座席指定など、これまでも当たり前だった日常には戻っていないことを実感させる。映画やテレビの中で満員のコンサートやハグする友人同士を見ると、こんな時代もあったのかと、なんだか夢を見ているような気分になる。

さて、再開した映画館で米国映画「SKIN／スキン」（二〇一九

年製作）を見た。二〇〇三年に米国で発足した白人至上主義集団「ヴァインランダーズ」の共同創設者ブライオン・ワイドナーという人物の実話に基づく映画とのことだ。イスラエル生まれの監督、ガイ・ナティエーヴは、憎悪の中で育った男の変化を軸に、レイシズムの非道さ、人間の再生を描こうとする。

映画の冒頭、ネオナチに抗議する集会に襲いかかるスキンヘッドの男たちが映し出される。黒人の少年に残虐な暴力をふるう主人公のブライオン。彼は十代でアルコール依存の父親から離れ路上生活をするうち、白人至上主義者のカップルに拾われ実の子のように育てられた。やがてグループの幹部となり、筋金入りの差別主義者となっていく。タトゥーの店で彫師として働く彼の体には、鉤十字など差別的メッセージを込めたタトゥーが、頭から足まで無数に刻まれている。だが、三人の幼い娘を育てるシングルマザーのジュリーとの出会いをきっかけに、ブ

ライオンはこれまでの暴力に満ちた自分の人生から訣別しようとする。グループを抜け、彼女と子供たちと新たな生活を始めるが、前科とタトゥーが原因で、なかなか仕事に就けない。また彼の裏切りを許さない元の仲間たちからの暴力と脅迫が続く。新たな家族が危険にさらされることに悩むブライオンに、反ヘイト団体を運営する

ダリルは、グループの情報と引き換えに手助けしようとして出る。ダリルは、レイシストは転向させることができなければ殺されるか終身刑しか対処のしようがないという。ブライオンを転向させ、まっとうな暮らしをさせるには全身のタトゥーが邪魔になるが、ある裕福な人物が彼のタトゥー除去に資金を提供するという。過去の自分と訣別するため、ブライオンは二十五回に及ぶ除去手術に臨む（この手術場面がストーリー展開とかかわりなく数回挿入されるが、本当に痛そうだ）。

本作は映画としてはそれほど高く評価されないだろう。主人公に共感しにくく、映画のカタルシスも足りない。監督は多分、観客の主人公への共感を求めている。いだろうが、感情移入できる人物がいない映画を見るのは結構つらい。ブライオンが白人至上主義者

となった経緯と考え方が掘り下げられていないため、転向に至る心の変遷がつかみにくい。監督が実話であることにこだわったためと思われる（エンドロールでブライオン本人の映像が映し出される）。しかしそれでも、時はあたかも

「Black Lives Matter（BLM）」運動が、米国を中心に世界中で燃え盛っている最中だ。何度となく繰り返されてきた、白人警官によるアフリカ系市民への暴力と殺害。怒りに火を注ぐようなトランプの正規軍を動員するという弾圧発言や、運動参加者に対する悪罵。こうした中で本作の公開は時宜を得ている。（同時期に「ハリエット」という米国黒人奴隷解放に尽力した、自ら奴隷であった女性の物語も公開された。この女性は黒人女性として初めて米ドル札に肖像画が印刷されることが決定しているが、発行が延期となっているようだ。これもトランプの圧力か？）それ

にしても日本における反ヘイト、反差別運動の盛り上がりはなさはどうしたものか。多くの日本人は「BLM」を他人事だと思っているように見える。

映画の中で、白人至上主義者のリーダーが、州の下院議員に立候補すると演説する場面がある。先

日の東京都知事選に在日コリアンへのヘイトスピーチを繰り返す「日本第一党」なる差別団体からの立候補者がいたことを想起させる。選挙運動なら大っぴらに（現代の日本ならテレビ電波まで使って）差別的言説を流せるというわけだ。川崎市では罰則を伴う「ヘイトスピーチ禁止条例」が施行されたが、同様の条例を作ろうという他の自治体の動きは見えない。二〇一六年に国会で成立した「ヘイトスピーチ対策法」は理念法であって、罰則を伴わず実効性が薄い。朝鮮学校に対する国や自治体自らの差別も相変わらずだ。世界中で有名無名を問わず多くの人が声を上げ、企業の実行をも変化させ、かつての奴隷制度の根幹にまで迫ろうとする運動が起こる中で、アバウトヘイト時代の南アフリカで、「名誉白人」などと呼ばれいい気になっていた日本人の心性は変化したのだろうか。

（アンブレラ）

※本作品は新宿シネマカリテほかで上映中（七月十一日現在）。また、本作のもととなった短編「SKIN」は米国アカデミー賞短編映画賞を受賞しているが、映画館により併映している場合もあるようだ。